



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号

6182

URL https://www.metareal.jp

代表者

(役職名)

代表取締役

(氏名) 五石 順一

問合せ先責任者

(役職名)

取締役 グループ管理本部長

(氏名) 荒川 健人

TEL 03-6685-9570

四半期報告書提出予定日

2023年1月13日

配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,254	5.9	369	154.0	397	137.0	155	—
2022年2月期第3四半期	3,074	4.3	145	147.1	167	511.6	△80	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 155百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 △80百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	14.60	14.37
2022年2月期第3四半期	△7.54	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2022年2月期第3四半期数値と当該会計基準等適用後の2023年2月期第3四半期数値で算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,475	1,259	27.2
2022年2月期	4,908	1,098	21.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,218百万円 2022年2月期 1,057百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,240	1.9	400	335.1	—	—	—	—	—

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正につきましては、2023年1月13日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期				
MT事業	2,870	△2.2	570	49.8
HT事業	1,360	11.5	250	37.2
メタバース事業	10	121.1	△450	—
その他本社費等	—	—	30	310.6

- （注） 1. セグメントごとの連結業績予想の修正につきましては、2023年1月13日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 2. なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については見通しを立てることが困難でありませんが、2023年2月期中は新型コロナウイルス感染症の状況が継続するものと仮定しております。
 3. 2023年2月期の連結業績予想の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については、営業外損益及び特別損益等の予測困難性が高い項目を含むことから、経常損益以下の項目については、現時点では非開示としております。今後、予想の確度が上がった場合には、速やかに具体的な数値の開示をさせていただきます。
 4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となります。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2022年2月期数値と当該会計基準等適用後の2023年2月期数値で算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期3Q	10,688,460株	2022年2月期	10,657,660株
② 期末自己株式数	468株	2022年2月期	468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	10,682,490株	2022年2月期3Q	10,657,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日~2022年11月30日)につきましては、引き続きMT事業が堅調でしたが、メタバース事業において研究開発費等の先行投資による費用発生がございました。

結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,254,879千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は369,452千円(同154.0%増)、経常利益は397,836千円(同137.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は155,980千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失80,314千円)となりました。

なお、メタバース事業以外の事業における売上高は3,245,594千円(前年同期比5.6%増)、営業利益は708,308千円(同36.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、売上高は2,191,416千円(前年同期比0.4%増)となり、セグメント利益は475,150千円(前年同期比17.0%増)となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は1,054,178千円(前年同期比18.5%増)となり、セグメント利益は214,803千円(前年同期比72.7%増)となりました。

③メタバース事業

メタバース事業におきましては、売上高は9,285千円(前年同期比447.3%増)となり、セグメント損失は338,856千円(前年同期は372,968千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,855,053千円となり、前連結会計年度末に比べ93,640千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が135,948千円減少、貸倒引当金が32,166千円減少、現金及び預金が14,466千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ338,634千円減少して1,620,693千円となりました。これは主に、無形固定資産が193,161千円減少、投資その他の資産が77,564千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,992,935千円となり、前連結会計年度末に比べ441,734千円減少いたしました。これは主に、課徴金引当金が283,090千円減少、前受金が106,710千円減少、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ151,540千円減少して1,223,144千円となりました。これは主に、長期借入金が289,485千円減少、社債が158,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,259,666千円となり、前連結会計年度末に比べ161,000千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が155,980千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①メタバース事業の「Metaverser」構想

メタバース事業はこれまでの2年間の活動の末の結論として辿り着いた「Metaverser」構想に向かって全力疾走します(詳しくは「2023年2月期業績説明資料(2022年3月～2022年5月)」参照)。これまで、VR旅行サービスを運営する株式会社Travel DXがメインになって活動していましたが、今後はMetaverserプラットフォームとして「どこでもドア」を運営する株式会社MATRIXがメインとなります。その他新サービスとして、株式会社ロゼッタで販売予定のメタバースオフィス、仮想空間内で有名人や故人のデジタルクローンと出会う「VRクローン」も推し進めていきます。

②MT事業の安定成長

ドキュメントAI翻訳の『T-400』『T-3MT』、音声AI翻訳の『オンヤク』等のサービスを展開するMT事業について年率5～20%の安定成長を目指します。

また、コロナ禍の業績に対する影響は以下のとおりです。

MT事業の当第3四半期においては、AI自動翻訳市場の拡大、成長に伴い同市場への新規参入企業が増加し、価格を含む競争フェーズに移行してまいりました。その中で主軸製品であるドキュメントAI自動翻訳部門において前年同期を下回る受注となりました。新プロダクトであるAI音声翻訳部門においては前年同期を大幅に上回る着地となりました。

従前の展示会によるリードの創出に高く依存していた受動的なスタイルから、既存のお客様への業務改善・プロダクトミックス提案、ウェビナー開催等による積極的かつ能動的なコンタクト機会の創出は継続的に行っております。

主軸製品である『T-400』・『T-3MT』を取扱うドキュメントAI自動翻訳部門においては業績予想上の根拠となった受注計画(下限)に対して下回る結果となりました。

新プロダクトであるAI音声翻訳ツール『オンヤク』の開発が一定フェーズに到達したことを受け、5月より更なる営業拡大を開始しております。これにより、お問い合わせ、商談件数は増加傾向にあり、市場としても徐々に開拓されている状況にあり、受注計画(下限)に対して大幅に上回る結果となりました。

2022年2月期第2四半期決算短信において記載しました「成熟フェーズへの切り替え」についても継続しており、現在ご契約いただいているお客様の活性化により、利用拡大、受注単価増を図っております。

加えて自動翻訳市場の更なる拡大へ向けた産業翻訳業界への啓発活動を加速させております。

なお、MT事業について、足元におけるコロナ禍影響は軽微なものの、今後の感染状況拡大による経済停滞次第では大きな影響が発生する可能性があります。

HT事業においては、コロナ流行拡大に伴う行動制限の動向等により一定程度業績に影響が発生します。2023年2月期第3四半期については、行動制限解除などを背景に売上高・営業利益共に前年同期を上回る水準に留まりました。第4四半期においてもコロナ後に向けての補充要員先行採用に伴う費用等は発生するものの行動制限解除継続を前提に同傾向が継続するものと見込んでおります。

メタバース事業におけるコロナ禍影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,860	2,382,393
受取手形及び売掛金	452,567	316,619
棚卸資産	18,467	18,843
その他	165,987	190,219
貸倒引当金	△85,189	△53,022
流動資産合計	2,948,694	2,855,053
固定資産		
有形固定資産	208,740	140,832
無形固定資産		
のれん	14,496	8,656
ソフトウェア	893,720	765,318
ソフトウェア仮勘定	61,628	7,777
その他	23,511	18,442
無形固定資産合計	993,356	800,194
投資その他の資産		
投資有価証券	319,675	252,193
その他	437,554	427,471
投資その他の資産合計	757,230	679,665
固定資産合計	1,959,327	1,620,693
資産合計	4,908,021	4,475,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,145	99,949
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	385,980	385,980
1年内償還予定の社債	74,000	134,000
未払法人税等	91,940	68,898
賞与引当金	48,359	90,567
前受金	1,006,259	899,549
課徴金引当金	283,090	—
その他	350,895	313,991
流動負債合計	2,434,670	1,992,935
固定負債		
社債	252,000	410,000
長期借入金	1,055,530	766,045
その他	67,155	47,099
固定負債合計	1,374,685	1,223,144
負債合計	3,809,355	3,216,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,511	786,021
資本剰余金	1,757,458	1,759,968
利益剰余金	△1,482,498	△1,326,518
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,057,519	1,218,520
新株予約権	41,146	41,146
純資産合計	1,098,666	1,259,666
負債純資産合計	4,908,021	4,475,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,074,084	3,254,879
売上原価	1,100,042	1,153,946
売上総利益	1,974,042	2,100,932
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	637,671	560,851
研究開発費	193,783	220,388
賞与引当金繰入額	25,503	34,490
退職給付費用	6,859	5,281
その他	964,748	910,467
販売費及び一般管理費合計	1,828,566	1,731,480
営業利益	145,475	369,452
営業外収益		
受取利息	69	40
受取配当金	9	—
為替差益	1,368	693
助成金収入	35,513	15,181
貸倒引当金戻入額	—	44,191
その他	11,217	1,447
営業外収益合計	48,178	61,554
営業外費用		
支払利息	10,432	10,042
持分法による投資損失	10,064	14,109
その他	5,263	9,018
営業外費用合計	25,760	33,169
経常利益	167,893	397,836
特別利益		
投資有価証券売却益	78	—
特別利益合計	78	—
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	203,876	—
固定資産除売却損	8,594	2,435
減損損失	31,435	—
投資有価証券評価損	—	67,641
その他	18,041	—
特別損失合計	261,947	70,076
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,974	327,759
法人税等	△13,660	171,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,314	155,980
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,314	155,980

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,314	155,980
四半期包括利益	△80,314	155,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,314	155,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に從って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」のうち、契約資産に該当するものは第1四半期連結会計期間より「契約資産」として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に從って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響について、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(1) 過年度決算訂正関連費用

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

当社は、過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、特別調査委員会を設置し、同委員会の調査結果により判明した事実を反映して過年度決算の訂正を行いました。

その結果、当該訂正に伴い2021年11月30日までに発生した訂正監査報酬、特別調査委員会による調査費用、訂正開示書類作成支援費用等203,876千円を特別損失に過年度決算訂正関連費用として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 減損損失の金額

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	29,526
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	1,908

2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業について、採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、一部の開発・稼働中プロジェクトについて今後の開発・使用について大きな期待はできず、自社利用に伴うキャッシュ・フローの獲得、費用削減両面において回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

該当事項はありません。

(3) 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

当社が保有する以下の投資有価証券(市場価格のない株式等)については、実質価額が著しく低下したものと判断し、評価差額を投資有価証券評価損として、特別損失に計上しております。

(単位:千円)

投資有価証券	投資有価証券評価損計上額
株式会社Synamon	7,525
VoiceApp株式会社	60,116

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	メタバース事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,182,561	889,826	1,696	3,074,084	—	3,074,084
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,614	26,234	—	33,849	△33,849	—
計	2,190,176	916,060	1,696	3,107,934	△33,849	3,074,084
セグメント利益 又は損失(△)	406,218	124,376	△372,968	157,626	△12,150	145,475

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,150千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、開発中ソフトウェアについて、採算性評価及びリソース集約のためのプロジェクト整理の結果、MT事業において、無形固定資産について31,435千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,140,904	24,145	—	2,165,049	—	2,165,049
人間翻訳	25,038	1,030,033	—	1,055,071	—	1,055,071
メタバース	—	—	9,285	9,285	—	9,285
受託開発	25,473	—	—	25,473	—	25,473
顧客との契約から 生じる収益	2,191,416	1,054,178	9,285	3,254,879	—	3,254,879
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	184,004	950,858	6,533	1,141,396	—	1,141,396
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,007,411	103,319	2,751	2,113,482	—	2,113,482
顧客との契約から 生じる収益	2,191,416	1,054,178	9,285	3,254,879	—	3,254,879
外部顧客への売上高	2,191,416	1,054,178	9,285	3,254,879	—	3,254,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,550	34,775	—	39,326	△39,326	—
計	2,195,966	1,088,953	9,285	3,294,205	△39,326	3,254,879
セグメント利益 又は損失(△)	475,150	214,803	△338,856	351,098	18,353	369,452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,353千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△7.54円	14.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△80,314	155,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△80,314	155,980
普通株式の期中平均株式数(株)	10,657,213	10,682,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	14.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	175,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。